



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	地域格差をどう考えるか（報告者 橘木 俊詔）
Author(s)	町野, 和夫
Citation	地域経済経営ネットワーク研究センター年報, 7, 51-52
Issue Date	2018-03-30
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/71050
Type	departmental bulletin paper
File Information	050Machino.pdf



＜セミナー＞

「地域格差をどう考えるか」

町野 和夫

10月17日（金）に地域経済経営ネットワーク研究センターが経済学研究院との共催で開催した「地域格差をどう考えるか」というテーマでの研究会の概要を報告する。

本研究会では、まず講師としてお招きした格差論の第一人者である橘木俊詔京都大学名誉教授が、ご本人監修で企画・編集会社の造事務所が調査しまとめた『都道府県格差』（2017日経プレミアシリーズ）のデータを基に、地域格差の実態とご自身の見解を報告された。同書は、経済・労働、女性、子ども・教育、健康、スポーツ・文化、生活、社会・福祉、政治の8分野の各種ランキングまとめて短い解説を加えたものである。

地域格差について経済学者は所得や賃金水準など経済的指標を基に議論することが多いが、橘木教授はより主観的で総合的な幸福度に注目し、福井県がなぜ都道府県幸福度ランキングで長年1位にランクしているかという話題から始めた。所得や賃金で測ると東京が圧倒的に高く、その周辺や他の大都市がそれに続くが、そこに住む人々がそれぞれの生活や生き方に満足して幸せであれば経済格差は問題ではないとも言える。そのような生活の満足度や主観的な幸せ感の高さを都道府県単位で測る（あるいは測ろうとした）幸福度指標（正式には『新国民生活指標』）が1992年度から99年度にかけ政府（旧経済企画庁）によって作られ¹⁾、その後（一財）日本総合研究所が2012、14、16年版の都道府県幸福度ランキングを作成している²⁾。橘木教授は、福井県が長年首位になっ

ている理由について、正社員比率、女性の労働力率、持ち家比率、公立小中学生の学力、一人暮らしの高齢者率の低さ、待機児童率の低さなど、生活の諸側面（仕事、暮らし、教育など）に関する客観的指標に注目し、これらの指標で高い値を示していることが、福井県民が幸せだと感じている理由だと説明する。これは福井県に限らず幸福度で上位に位置する北陸地方に共通する傾向である。また世界的に見ると、国別の主観的幸福度のランキングではデンマークやノルウェーなどの北欧諸国が常に上位に連なっており、女性の労働力率の高さ、子供の学力の高さ、ワーク・ライフ・バランスの良さ、福祉の充実などが主な要因であると考えられている。橘木教授は、日本で幸福度ランキングの高い福井県をはじめとする北陸地域での、三世同居によって子供や高齢者あるいは働く女性を家族全体で支える生活スタイルが、結果的に北欧の社会制度によって実現される満足度の高い生活と類似しているのではないかという解釈を提示した。

しかし、東京一極集中は依然として進んでおり、地方の人口減少が進む中、上述のような幸福度の高い地方の生活スタイル・水準を維持するのは難しくなっている。この問題に対して橘木教授は、人口の東京集中を抑制し札幌や福岡など全国



1) ランキング下位県などからの批判もあり、1999年度にはランキングは公表されなかった。

2) 福井県が1位になったのは、幸福度指標では公表された7回中1994年度から1998年度までの5回と、日本総研の指標では発表した3回のうち2014年と2016年の2回であるが、

それ以外の年でも上位に位置している。日本総合研究所のデータとは、寺島実郎監修、日本総合研究所編、日本ユニシス総合技術研究所システム分析協力『日本でいちばんいい県 ― 都道府県幸福度ランキング（2012年版）』『47都道府県幸福度ランキング（2014年版）』、同じく2016年版、である。

で8つ程度の主要都市の拡大を図ることで複数の同規模の大都市を作り、これまで東京のみに流出していた地方の人口を、東京以外の複数の主要都市に移動させることで地域間格差を緩和するというハケ岳スタイルの地域構造を提案した。この提案に対して参加者からは以下のような反論があった。

- ・東京への集中を政策的に抑えるのは、競合するアジアの主要都市との競争力を弱め、ひいては日本の競争力を低下させるおそれがある、
- ・北海道では札幌集中の問題があり、東京と札幌の格差より札幌と（消滅の恐れもあると言われる）地方の格差の方が問題である、
- ・地域間格差より人口減少が焦層の課題である、

これらの意見も出て活発な議論となり、結論は出なかったが、地域格差に関する理解が深まり有意義な研究会となった。